

令和 4 年度大洲市農業集落排水事業特別会計予算

令和 4 年度大洲市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,669 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 28 日提出

大洲市長 二宮 隆久

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 7,850
	1 使用料	7,850
2 繰入金		13,513
	1 他会計繰入金	13,513
3 繰越金		5
	1 繰越金	5
4 諸収入		1
	1 雑入	1
5 市債		1,300
	1 市債	1,300
歳入合計		22,669

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 20,087
	1 総務管理費	20,087
2 公債費		2,482
	1 公債費	2,482
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		22,669

第 2 表 債務負擔行為

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用支援業務	令和 4 年 度 ～ 令和 5 年 度	千円 330

第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 1,300	1. 借入先 財務省、その他。 2. 借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。 3. 借入時期 令和4年度。ただし工事又は財政の都合により全部若しくは一部を翌年度以降に繰越借入れすることができる。	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内)。 2. 償還財源は、一般財源等、ただし必要に応じ繰上償還、償還期限の短縮又は低利債に借り換えすることができる。 3. 前号の据置期間、償還期限、償還の方法が借入先の融通条件に抵触するときはその融通条件によることができる。
計	1,300			

空

白

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	7,850	7,850	0
2 繰入金	13,513	11,652	1,861
3 繰越金	5	5	0
4 諸収入	1	1	0
5 市債	1,300	0	1,300
歳 入 合 計	22,669	19,508	3,161

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	20,087	17,560	2,527
2 公債費	2,482	1,848	634
3 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	22,669	19,508	3,161

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	1,300	10,931	7,856
		2,482	
		100	
	1,300	13,513	7,856

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 施設使用料	7,850	7,850	0
計	7,850	7,850	0

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	13,513	11,652	1,861
計	13,513	11,652	1,861

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	5	5	0
計	5	5	0

4 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

5 款 市債

1 項 市債

1 下水道事業債	1,300	0	1,300
計	1,300	0	1,300

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 施設使用料	7,850	施設使用料 滞納繰越分 7,800 50

1 一般会計繰入金	13,513	一般会計繰入金
-----------	--------	---------

1 繰越金	5	前年度繰越金
-------	---	--------

1 雑入	1	その他雑入
------	---	-------

1 公営企業会計適用 債	1,300	公営企業会計適用債
-----------------	-------	-----------

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	千円 20,087	千円 17,560	千円 2,527	千円	千円 1,300	千円 10,931	千円 7,856
計	20,087	17,560	2,527		1,300	10,931	7,856

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	2,232	1,598	634			2,232	
2 利子	250	250	0			250	
計	2,482	1,848	634			2,482	

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	2,757	01 施設管理費一般経費	15,082
3 職員手当等	1,524	時間外勤務手当	270
4 共済費	984	消耗品費	49
10 需用費	3,299	燃料費	4
11 役務費	2,128	光熱水費	2,946
12 委託料	7,393	修繕料	300
13 使用料及び賃借料	7	通信運搬費	61
14 工事請負費	1,965	手数料	2,057
18 負担金補助及び交付金	30	火災保険料	4
		下水道賠償責任保険料	6
		日常管理業務委託料	759
		保守点検業務委託料	4,098
		施設使用料徴収業務委託料	1,081
		地方公営企業法適用支援業務委託料	1,320
		発動発電機操作業務委託料	135
		土地借上料	6
		その他使用料及び賃借料	1
		工事請負費	1,965
		地域環境資源センター負担金	20
		02 水洗便所改造資金利子補給金	10
		03 職員人件費	4,995
		職員給料	2,757
		期末勤勉手当	1,002
		住居手当	252
		職員共済組合市負担金	984

22 償還金利子及び割引料	2,232	01 長期債元金	2,232
22 償還金利子及び割引料	250	01 長期債利子	200
		02 一時借入金利子	50

	100	01 予備費	100
--	-----	--------	-----

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	退手負担金	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計				
本年度	1	2,757	1,524	4,281	984	0	5,265	
前年度	1	2,415	1,244	3,659	755	0	4,414	
比 較	0	342	280	622	229	0	851	

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	0	0	0	270	0	0
	前年度	0	120	0	216	0	0
	比 較	0	△ 120	0	54	0	0
	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	
	本年度	0	1,002	252	0	0	
	前年度	0	908	0	0	0	
	比 較	0	94	252	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の状況

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	342	昇給に伴う 増加分	79		職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 1人 前年度 1人 増 減 0人
		その他の 増減分	263	会計年度任用職員以外の職員の異 動等に係る増減分 263	
職員 手当	280	制度改正に 伴う増減分	△ 35		採用・退職等の状況 (会計年度任用職員以外) 採 用 0人 退 職 0人 その他 0人
		その他の 増減分	315	会計年度任用職員以外の職員の異 動等に係る増減分 315	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	229,675
	平均給与月額 (円)	273,175
	平均年齢 (歳)	31歳8月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	201,175
	平均給与月額 (円)	229,175
	平均年齢 (歳)	25歳2月

イ 初任給

(単位：円)

区 分		一般行政職
高 校 卒		150,600
	国の制度	150,600
大 学 卒		182,200
	国の制度	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	2 級	1	100.0
	1 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 主 査	専 門 員	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
		7号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
		7号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用支援業務	千円 330	—	千円 —

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 ～ 令和5年度	330		300		30

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 農業集落排水事業債	千円 79,011	千円 77,414	千円 1,300	千円 2,232	千円 76,482
2 災害復旧債	5,700	5,700	0	0	5,700
合 計	84,711	83,114	1,300	2,232	82,182